

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度		昭和36年4月～	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	06 年金
事務事業名		01	国民年金事務事業
		根拠法令・例規等	国民年金法
		担当課(室)	市民課
		職・氏名	市民係長 野道 徹也
		電話	0869-64-1818
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人
目的(何のために)	老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため(国民年金加入者の年金受給権の確保のため)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。	
	保険料免除関係事務	保険料が納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の受け付けを行う。	
	老齢福祉年金支給関係事務	老齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。	
	国民年金受給権裁定関係事務	老齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		489	685	494	
	必要人員(人件費)	千円	1.52人	11,843	2.11人	8,000
	事業費計		12,332	8,685	13,624	
	国県支出金		7,256	6,113	5,891	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源			5,076	2,572	7,733	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	保険料免除関係事務処理件数	説明	保険料免除に関する事務を処理した件数			
	結果指標量	件	1,755	1,754	1,902	
	対前年比	%	-	99.9%	108.4%	
	活動コスト	円	2,799,000	2,658,000	2,706,000	
単位当たりコスト	円	1,595	1,515	1,423		

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
市広報誌への掲載	目標値(A)	8	8	8	8
	実績値(B)	6	8	8	到達目標値
	達成率(B/A)	75.00%	100.00%	100.00%	8

成果指標設定の考え方・式や説明
保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら効率性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	市の業務である年金制度の説明や手続きを適確で迅速に行うとともに、年金制度の周知徹底について、周知方法の検討とあわせて行うことが必要と考える。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
近年、年金に対する関心が高まっており、市民の方からの問合せが多岐に渡るようになった。そのため、窓口で対応する人員が必要となっている。市広報における啓発活動については、目標どおり掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。	評価区分 <A~E> C	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	国民年金事務が法定受託事務であり、年金制度も改正等があるため、国の方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。					